

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社サトー
【英訳名】	SATO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 西田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号
【電話番号】	03-5449-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 齋藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号恵比寿NRビル
【電話番号】	03-5789-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画本部長 齋藤 博
【縦覧に供する場所】	株式会社サトー サトーテクノセンター （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	61,447	56,044	18,679	19,561	78,163
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,372	1,706	381	865	356
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	191	651	706	386	2,050
純資産額(百万円)	-	-	32,933	35,538	35,918
総資産額(百万円)	-	-	60,194	63,868	61,692
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,090.66	1,176.98	1,189.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.28	21.65	23.29	12.85	67.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	54.6	55.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,865	3,733	-	-	4,994
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,684	1,255	-	-	2,217
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,472	808	-	-	2,476
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,137	12,480	10,814
従業員数(人)	-	-	3,682	3,601	3,613

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第59期第3四半期連結累計期間及び同第3四半期連結会計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期第3四半期連結累計期間及び同第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,601
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,358
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であります。関係会社への出向者及び当社から社外への出向者を含めず、社外から当社への出向者を含めて記載しております。嘱託社員及び契約社員102名は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
メカトロ製品事業(百万円)	1,422	92.6
サプライ製品事業(百万円)	7,722	102.2
合計(百万円)	9,145	100.6

(注) 上記金額は製造原価によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
メカトロ製品事業(百万円)	1,706	119.5
サプライ製品事業(百万円)	655	123.4
合計(百万円)	2,361	120.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
メカトロ製品事業	7,200	109.0	1,152	116.1
サプライ製品事業	12,630 (305)	108.0 (98.8)	1,732 (541)	99.7 (81.8)
合計	19,831	108.4	2,884	105.7

(注) 1. 上記金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. ()内の金額は得意先より注文を受けたもののうち、年間契約によるもの(サプライ製品事業の一部)を示し内書であります。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
メカトロ製品事業(百万円)	6,928	103.5
サプライ製品事業(百万円)	12,632	105.4
合計(百万円)	19,561	104.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、前年度後半以降の世界同時不況から、主要各国での政策効果や、アジア諸国を中心とした海外の景気回復に牽引されるなど、全体として持ち直しの動きが見られました。

このような経済環境の中、当社グループでは、一部地域、業種においては、生産回復や在庫調整の一巡に伴うサプライ製品の需要回復が顕著となっていることから、モノの動きが活発化してきたと捉えています。一方で、製造業を中心とする設備投資需要の回復は依然として緩慢で、メカトロ製品の需要が拡大するにはまだ時間を要する状況ですが、生産活動の回復とともに効率化への需要は次第に高まっていくものと見ています。

国内におきましては、引き続き食品加工、製造、運輸配送、メディカルなど、様々な分野で自動認識技術を活かした効率化、安全確保、トレーサビリティ需要に対する積極的な提案を行うとともに、新規用途の開拓を行うなど、売上拡大の努力を行ってまいりました。また、前年度後半より、好調業種や景気の影響を受けにくい取引先、公共関連業種に対し、積極的な営業施策を展開してきたことにより、大口案件を含め受注件数が増加するなど、売上高の回復傾向は明確なものとなってまいりました。国内売上高は、サプライ製品を中心に食品分野が引き続き好調なうえ、流通分野も回復傾向が顕著なものとなり、当第3四半期連結会計期間でのサプライ製品売上高は直前の四半期に対し113.3%と大きな伸びを示しました。海外におきましては、米州、欧州、アジア・オセアニア地域各国で売上拡大策を講じたことから、第1、第2四半期連結会計期間に引き続き回復傾向が鮮明なものとなり、当第3四半期連結会計期間の売上高は、2年振りに前年同期比がプラスとなりました。

利益面では、グループの総力を挙げ各地域で生産性の向上及び製造コストの低減、各種経費節減への取り組みを継続実施しており、これらの取り組みにより、収益構造は着実に改善してきております。とりわけ、国内では、販管費効率執行を徹底し、計画を上回る利益を確保しました。海外においても構造改革に取り組む欧州や、シンガポールの海外統括機能を本社に統合したアジア・オセアニアを中心として収益改善に努めた結果、四半期として2008年第1四半期連結会計期間以来の営業黒字を達成することができました。

総じて、当第3四半期連結会計期間は、連結売上高が1年振りに前年同期を超え、連結営業利益は2008年第1四半期連結会計期間の水準（前年同期の13倍）に近いところまで回復するなど、売上、収益面ともに業績向上に向けた取り組みが計画以上の成果となって現れてまいりました。

これら活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、19,561百万円（前年同期比104.7%）、営業利益1,024百万円（同1322.1%）、経常利益865百万円（前年同期は381百万円）、四半期純利益386百万円（前年同期は四半期純損失706百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[製品群別]

a. メカトロ製品事業

売上高6,928百万円（前年同期比103.5%）、営業利益235百万円（前年同期は営業損失227百万円）となりました。

b. サプライ製品事業

売上高12,632百万円（前年同期比105.4%）、営業利益788百万円（前年同期比259.6%）となりました。

[所在地別]

a. 日本

売上高14,958百万円（前年同期比105.2%）、営業利益959百万円（前年同期比127.3%）となりました。

b. 北米地域

売上高1,435百万円（前年同期比86.6%）、営業利益42百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

c. 欧州地域

売上高1,846百万円（前年同期比109.1%）、営業損失65百万円（前年同期比14.6%）となりました。

d. アジア・オセアニア地域

売上高1,320百万円（前年同期比119.8%）、営業利益115百万円（前年同期は営業損失78百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,480百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較して127百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は768百万円（前年同四半期比353.5%）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益838百万円、未払金の増加額918百万円等であり、マイナス要因は、売上債権の増加額1,672百万円、法人税等の支払額565百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は222百万円（前年同四半期比37.5%）となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出238百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は515百万円（前年同四半期比50.5%）となりました。これは配当金の支払額474百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、457百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,001,169	32,001,169	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	32,001,169	32,001,169	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月16日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,492
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	249,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,400
新株予約権の行使期間	自平成21年3月17日 至平成24年3月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,474 資本組入額 1,237
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年4月27日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり 247,600
新株予約権の行使期間	自平成20年5月16日 至平成23年5月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,476 資本組入額 1,238
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、権利行使時において当社グループの取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要する。 ・新株予約権者の相続人による、本件新株予約権の相続は認めない。 ・新株予約権者は、付与された権利の質入れその他の処分をすることができない。 ・その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		32,001,169		6,331		5,789

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,889,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,001,400	300,014	-
単元未満株式	普通株式 110,369	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,001,169	-	-
総株主の議決権	-	300,014	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サトー	東京都渋谷区恵比寿四丁目9番10号	1,889,400	-	1,889,400	5.90
計	-	1,889,400	-	1,889,400	5.90

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	900	941	923	920	1,259	1,266	1,219	1,126	1,020
最低(円)	710	830	852	818	795	1,151	1,091	823	921

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役 専務執行役員	経営企画本部長	鳴海 達夫	平成21年7月3日
取締役 専務執行役員	国際営業本部長	取締役 専務執行役員	サトーインターナショナル マネージングディレクター	松山 一雄	平成21年10月9日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,345	10,726
受取手形及び売掛金	3 17,681	15,304
有価証券	135	88
商品及び製品	6,408	7,249
仕掛品	111	135
原材料及び貯蔵品	1,581	1,788
その他	1,416	1,901
貸倒引当金	287	282
流動資産合計	39,393	36,912
固定資産		
有形固定資産	1 14,544	1 15,815
無形固定資産		
のれん	402	420
その他	1,538	1,613
無形固定資産合計	1,940	2,034
投資その他の資産	2 7,989	2 6,931
固定資産合計	24,474	24,780
資産合計	63,868	61,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,999	4,013
短期借入金	3,567	3,483
未払金	10,962	10,297
未払法人税等	424	192
引当金	85	114
その他	3,046	3,183
流動負債合計	23,085	21,285
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	1,695	1,613
その他	1,548	876
固定負債合計	5,243	4,489
負債合計	28,329	25,774

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,198	28,539
自己株式	3,457	3,457
株主資本合計	36,870	37,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	8
為替換算調整勘定	1,435	1,403
評価・換算差額等合計	1,430	1,394
新株予約権	90	93
少数株主持分	7	6
純資産合計	35,538	35,918
負債純資産合計	63,868	61,692

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	61,447	56,044
売上原価	35,611	32,603
売上総利益	25,836	23,440
販売費及び一般管理費	1 23,974	1 21,648
営業利益	1,861	1,792
営業外収益		
受取利息	47	23
受取配当金	4	1
仕入割引	-	33
スワップ評価益	240	-
その他	138	92
営業外収益合計	430	151
営業外費用		
支払利息	112	93
為替差損	685	101
その他	122	43
営業外費用合計	920	237
経常利益	1,372	1,706
特別利益		
固定資産売却益	3	2
償却債権取立益	-	12
前期損益修正益	-	78
その他	1	10
特別利益合計	4	104
特別損失		
事業再編損	18	205
前期損益修正損	28	-
固定資産除却損	5	14
固定資産売却損	6	8
減損損失	2	26
その他	1	10
特別損失合計	62	264
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,546
法人税、住民税及び事業税	1,474	1,006
法人税等調整額	30	113
法人税等合計	1,504	893
少数株主利益	1	0
四半期純利益又は四半期純損失()	191	651

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,679	19,561
売上原価	10,873	11,329
売上総利益	7,805	8,231
販売費及び一般管理費	1 7,728	1 7,207
営業利益	77	1,024
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	1	0
仕入割引	-	13
スワップ評価益	214	-
その他	43	28
営業外収益合計	270	49
営業外費用		
支払利息	34	28
為替差損	666	174
その他	28	5
営業外費用合計	729	208
経常利益又は経常損失()	381	865
特別利益		
固定資産売却益	0	0
前期損益修正益	-	35
その他	-	6
特別利益合計	0	42
特別損失		
事業再編損	1	62
前期損益修正損	1	-
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	3	3
その他	1	0
特別損失合計	3	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	386	838
法人税、住民税及び事業税	262	360
法人税等調整額	57	90
法人税等合計	320	450
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	706	386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,546
減価償却費	1,872	1,821
減損損失	-	26
のれん償却額	168	99
固定資産売却損益(は益)	3	5
固定資産除却損	5	14
事業再編損失	-	205
引当金の増減額(は減少)	132	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	60
受取利息及び受取配当金	52	25
支払利息	112	93
為替差損益(は益)	681	9
売上債権の増減額(は増加)	881	2,261
たな卸資産の増減額(は増加)	933	1,007
仕入債務の増減額(は減少)	1,166	930
未払金の増減額(は減少)	1,132	873
その他	315	345
小計	5,714	4,712
利息及び配当金の受取額	52	17
利息の支払額	112	93
事業再編による支出	-	186
法人税等の支払額	1,788	717
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,865	3,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,461	640
有形固定資産の売却による収入	34	25
無形固定資産の取得による支出	142	444
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 36
その他	15	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,684	1,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,460	109
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	7	-
自己株式の取得による支出	503	0
配当金の支払額	1,000	984
その他	-	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,472	808
現金及び現金同等物に係る換算差額	606	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	897	1,665
現金及び現金同等物の期首残高	11,035	10,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,137	1 12,480

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社イン・アウトは株式を追加取得したことにより持分比率が増加したため、SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間より、SATO PRINT CONNECT LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 32社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「仕入割引」は28百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「減損損失」は2百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再編損失」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再編損失」は18百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業再編による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業再編による支出」は18百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれる「仕入割引」は8百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、及び、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,449百万円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 81 百万円</p> <p>3 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 362 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、15,412百万円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 94 百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>給与 10,527</p> <p>研究開発費 1,347</p> <p>賞与引当金繰入額 55</p> <p>退職給付費用 146</p> <p>貸倒引当金繰入額 116</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>給与 9,640</p> <p>研究開発費 1,399</p> <p>賞与引当金繰入額 20</p> <p>退職給付費用 146</p> <p>貸倒引当金繰入額 81</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>給与 3,373</p> <p>研究開発費 422</p> <p>賞与引当金繰入額 55</p> <p>退職給付費用 48</p> <p>貸倒引当金繰入額 57</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>給与 3,281</p> <p>研究開発費 457</p> <p>賞与引当金繰入額 6</p> <p>退職給付費用 48</p> <p>貸倒引当金繰入額 26</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 10,062 有価証券勘定 75 現金及び現金同等物 10,137	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金及び預金勘定 12,345 有価証券勘定 135 現金及び現金同等物 12,480 2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに株式会社イン・アウトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円) 流動資産 368 固定資産 17 のれん 52 流動負債 54 同社株式の当四半期連結累計期間より前の既取得分 56 同社株式の追加取得価額 328 上記のうち未払金額 281 同社の現金及び現金同等物 10 差引: 同社追加取得のための支出 36

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 32,001千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,889千株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 90百万円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	511	17	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	481	16	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
著しい変動がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,693	11,986	18,679	-	18,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,693	11,986	18,679	-	18,679
営業利益又は営業損失 ()	227	303	77	-	77

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,928	12,632	19,561	-	19,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,928	12,632	19,561	-	19,561
営業利益	235	788	1,024	-	1,024

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,219	37,228	61,447	-	61,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	24,219	37,228	61,447	-	61,447
営業利益	496	1,364	1,861	-	1,861

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	メカトロ製品 事業(百万円)	サプライ製品 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,874	35,170	56,044	-	56,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,874	35,170	56,044	-	56,044
営業利益	512	1,279	1,792	-	1,792

(注) 1. 事業区分は製品の種類によりメカトロ製品事業とサプライ製品事業に区分しており、主な製品は以下のとおりであります。

メカトロ製品事業.....電子プリンタ、ラベリングロボット、ハンドラベラー、保守サービス

サプライ製品事業.....電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,225	1,658	1,692	1,102	18,679	-	18,679
(2)セグメント間の内部売上高	471	13	77	1,627	2,188	(2,188)	-
計	14,696	1,671	1,769	2,729	20,868	(2,188)	18,679
営業利益又は 営業損失()	753	36	449	78	189	(111)	77

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,958	1,435	1,846	1,320	19,561	-	19,561
(2)セグメント間の内部売上高	1,005	35	57	1,263	2,361	(2,361)	-
計	15,964	1,470	1,904	2,583	21,923	(2,361)	19,561
営業利益又は 営業損失()	959	42	65	115	1,051	(27)	1,024

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,619	5,942	6,744	4,139	61,447	-	61,447
(2)セグメント間の内部売上高	1,387	33	232	5,477	7,129	(7,129)	-
計	46,006	5,975	6,977	9,617	68,577	(7,129)	61,447
営業利益又は 営業損失()	2,827	223	624	246	2,180	(318)	1,861

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,487	4,614	5,223	3,718	56,044	-	56,044
(2)セグメント間の内部売上高	1,627	69	167	3,887	5,751	(5,751)	-
計	44,115	4,684	5,391	7,606	61,796	(5,751)	56,044
営業利益又は 営業損失()	2,162	169	378	142	1,810	(17)	1,792

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....米国

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、ポーランド、ベルギー、フランス、スペイン、スウェーデン

(3)アジア・オセアニア.....マレーシア、シンガポール、タイ、中国、ベトナム、オーストラリア、ニュージーランド

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	1,658	1,692	1,102	4,453
・連結売上高（百万円）	-	-	-	18,679
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.9	9.0	5.9	23.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	1,435	1,846	1,320	4,603
・連結売上高（百万円）	-	-	-	19,561
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.3	9.4	6.7	23.5

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	5,942	6,744	4,139	16,827
・連結売上高（百万円）	-	-	-	61,447
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.7	11.0	6.7	27.4

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	4,614	5,223	3,718	13,556
・連結売上高（百万円）	-	-	-	56,044
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.2	9.3	6.6	24.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米.....米国、カナダ
 （2）欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア他
 （3）アジア他.....マレーシア、シンガポール、タイ、中国、オーストラリア他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間においてストック・オプション、自社株式オプションまたは自社の株式の付与はありません。また、過年度分のストック・オプションの条件変更を行っていないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,176.98円	1株当たり純資産額	1,189.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,538	35,918
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	98	99
(うち新株予約権)	(90)	(93)
(うち少数株主持分)	(7)	(6)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	35,440	35,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数(千株)	30,111	30,111

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	191	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	191	651
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,523	30,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 23.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	706	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	706	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,344	30,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

当四半期連結会計期間に、提出会社は配当について次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	481	16	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社サトー
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社サトー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。